

「アフリカ成長支援の具体化」検討会 第4回会合
今までの論点整理、及び今後の取り組みにおける留意点

第1回～3回までの論点（別添、議事録を参照）

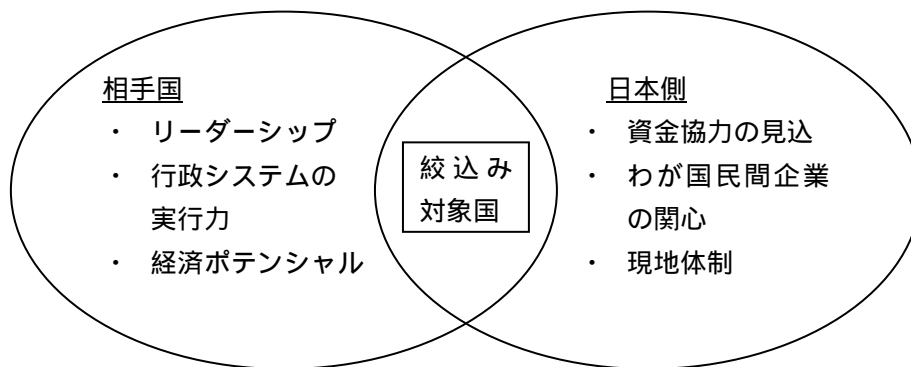
- ・ わが国のアフリカ関与の方法として、幾つかの提案があった。
 - 持続的政策対話と産業開発戦略文書の共同起草（「ミニ」石川プロジェクト方式）
 - インフラを核にした地域開発・地場産業振興（農業・農産品加工を含む）
 - 民間プロジェクト先行型（資源・エネルギー関係）
 - ・ さらに以下のような議論があった。
 - ぜひとも「成功例」をつくる必要性和、成果がでるまでに要する時間のジレンマ
 - わが国民間の期待（ODAによる大規模プロジェクトへの戦略的支援）と相手国の期待（製造業誘致、現地中小企業育成、雇用・技術移転促進）とのギャップ
 - 成長診断に対する違和感 ドナー主導でなく先方と共同作業する必要性（第2世代の成長診断？）、当該国の短所より長所に注目し具体的達成目標から戦略立案すべし、など
- GRIPS コメント：上記 ～ は対立するものでなく、むしろ同時進行し補完しあうものではないか。これらを同一国ないし隣接地域で組み合わせることで実施することにより、日系企業・現地政府・現地民間の期待をそれぞれ満たすことができないか。

TICAD IV をふまえて（「横浜行動計画」、「別表」をもとに）

- ・ 対アフリカ ODA と民間投資の量的拡大
 - ・ 世銀、AfDB との協調融資を通じたインフラ支援の拡大（道路、電力、港湾、灌漑など）
 - OSBP 支援の拡大、人材育成・研修
 - ・ 日本の民間主導のプロジェクト形成（アフリカ投資倍増支援基金、官民パートナーシップのもとで ODA による側面支援）
- 今後、全体および相手国ごとの支援ビジョンを作る必要性
- 農業・農村開発 民間セクター開発 インフラとの関係
 - 国別援助計画にどう落とし込むか？（国レベルの援助戦略）
 - アフリカ側との「共同作業性」、プロセス共有を通じたビジョンづくり・能力開発への貢献は？（self discovery への協力）
- 例えば、「横浜宣言」のうち、次の措置をどう組み合わせていくか。
- インフラ開発と並行して包括的なコミュニティ開発のための技術協力を支援する。
 - 中小企業及び地域産業の開発支援を拡大する。
 - アジアにおける開発経験を必要に応じ踏まえつつ、アフリカ諸国の産業開発戦略及び政策の策定及び実施を支援する。
 - 農民が、バリュー・チェーンのより高い段階へ移動し、農産品基準及び輸出基準を満たすための技術・資金援助を提供する。

今後めざすべき方向

- ・ 国ごとにエントリーポイントの選択肢をもちつつ、継続的な政策対話を一要素として組み入れて成長支援を具体化
- ・ 対象国の絞込み（以下、クライテリアとして）
 - トップリーダーのコミットメント
 - 最低限の中央行政システム
 - 継続的な資金協力の見込み（財政支援への参画、有償資金協力など）
 - 日本の民間企業の関心（メガ・プロジェクトを含む）
 - 経済ポテンシャル（沿岸国・島嶼国から？）
 - 日本の現地体制（意思があれば、人員再配置を含め対応可能）



- ・ アプローチの具体化（同じ国で実施するのが理想だが、国によってエントリーポイントが異なるとよい）
 - 新 JICA 研究所による、相手国政府との共同研究プロジェクトの立ち上げ、産業開発戦略の共同起草（JICA・JBIC「アフリカ開発とアジアの経済成長」政策提言のフォローアップとして？）：内外の研究者を動員（例として、南ア政府に対するハーバード大学 CID の成長診断パネル¹）
 - インフラ整備を核として、地域開発・産業開発関連の MP 策定、技術協力（OSBP、人材育成）や無償をアラインする。
 - 日系企業の大規模投資を前提としてインフラ支援、さらに地域開発・地場産業振興支援などの技術協力や無償をアラインする（ただし、ODA による側面支援のルールの明確化が必要）。
- ➔ 実施の際の留意点
 - 官・民・学の新しい連携を構築（コンサルタント・大学・先方研究機関のコンソーシアムによる政策対話の実施）
 - 組み合わせうる活動として、関心をもつアフリカ首脳との対話、ハイレベル・ミッション、財政支援への参画（政策インプット）、政策アドバイザー派遣など

¹ 南ア財務省がハーバード大学国際開発センター（CID）に研究委託し、南ア政府が重視する、“shared growth”を実現するための制約要因を特定し、克服するための施策の提言を依頼したもの。同大学の Ricardo Hausmann 教授を座長とするパネルを設置し、米国・英国・南アの研究者が参画、テーマ別の分析ペーパーも作られ、2008年5月に最終的な提言が公表された。南ア政府が資金負担し ODA による実施ではないが、このような数年にわたる対話に基づく共同研究方式は参考になる。

- ・ 倍増予定のアフリカ向け無償・技協の活用
- ・ 他ドナーとの連携、アジア・アフリカ協力も念頭に

<参考> GRIPS 開発フォーラム、今後の予定（暫定案）

- ・ 7月～9月：
 - JICA・IPD セミナー参加（エチオピア）、アフリカ数カ国で現地調査（タンザニアなど）
 - アフリカ側の視点、セミナー（企画 by エルンバ）
 - 事務局チームによる提言案の作成 検討会参加者からコメント聴取（必要あれば会合開催） 提言とりまとめ、web 掲載
- ・ 9月～年内：
 - 関係者に対する提言内容の説明（政府、JICA（新・現）、JBIC、アフリカ関係者、ドナーなど）
 - セミナー開催（GRIPS 日英連携レポートの紹介を含む）
 - 現地調査結果をふまえた、参考資料の作成

以上